

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉村 公孝
問合せ先責任者 （役職名） 取締役ＣＦＯ （氏名） 今井 未来也 TEL 03(6435)9907
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	4,161	6.1	119	30.1	117	39.7	69	37.3
2025年6月期中間期	3,920	35.9	91	—	83	—	50	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 69百万円（37.3%） 2025年6月期中間期 50百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	37.55	37.55
2025年6月期中間期	27.64	27.39

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	3,785	2,111	55.5
2025年6月期	3,717	2,046	55.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,101百万円 2025年6月期 2,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,684	8.8	234	31.8	228	36.4	128	32.9	69.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期中間期	1,889,679株	2025年6月期	1,882,319株
2026年6月期中間期	34,982株	2025年6月期	24,282株
2026年6月期中間期	1,862,371株	2025年6月期中間期	1,842,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、米国の通商政策に起因する景気の下振れリスクに加え、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業績概況は以下のとおりであります。

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、通信キャリア各社における設備投資の抑制が依然として続いているものの、スモールセル設置やインテグレーション関連の案件拡大が寄与し、売上高は底堅く推移しました。

IoTエンジニアリングサービスにおいては、主力のスマートメーターの設置・交換などの案件に加えて、ネットワークカメラやセンサー等のIoT機器、テナントメーターや太陽光発電設備関連の設置案件が順調に拡大し、当第2四半期として過去最高売上高を更新しました。これは、当社が自社開発している現場作業DXクラウド「BLAS（プラス）」を活用し効率的な現場作業を実現していること、および、日本全国をカバーできる幅広いサービスデリバリー体制を構築していることが功を奏し、同事業の成長を力強く牽引したことによるものです。

ITエンジニアリングサービスについても、ITインフラ関連の引き合いが増えており、特にコンビニエンスストアや金融店舗向けのネットワーク回線の切り替え案件が売上伸長に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,161百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益119百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益117百万円（前年同期比39.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

なお、当社グループはインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス1,634百万円（前年同期比7.1%減）、IoTエンジニアリングサービス1,796百万円（前年同期比17.6%増）、及びその他730百万円（前年同期比15.3%増）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結期間末における流動資産は、3,085百万円で前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加47百万円、仕掛金の増加62百万円、その他の流動資産の増加32百万円が、売掛金の減少64百万円を上回ったことによるものであります。固定資産は、700百万円で前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。これは主にのれん、顧客関連資産の償却費が、ソフトウェア仮勘定の増加11百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。この結果資産合計は、3,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結期間末における流動負債合計は、1,443百万円で前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加100百万円が、未払金の減少57百万円、未払法人税等の減少13百万円を上回ったことによるものであります。固定負債は、230百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済22百万円によるものであります。この結果負債合計は、1,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結期間末における純資産は、2,111百万円で前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。これは、中間純利益により利益剰余金の増加69百万円が自己株式の取得による減少19百万円を上回ったことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期の業績予想につきましては、2025年8月13日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,631	965,550
売掛金	1,756,377	1,691,734
仕掛品	281,756	344,514
前払費用	56,716	49,128
その他	1,254	34,160
流動資産合計	3,013,736	3,085,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,354	124,354
減価償却累計額	△24,301	△28,318
建物（純額）	100,053	96,035
工具、器具及び備品	44,435	45,627
減価償却累計額	△25,308	△28,203
工具、器具及び備品（純額）	19,127	17,423
有形固定資産合計	119,180	113,459
無形固定資産		
のれん	80,806	74,510
顧客関連資産	166,752	160,126
ソフトウェア	84,415	81,210
ソフトウェア仮勘定	15,372	26,435
無形固定資産合計	347,347	342,282
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,339	50,339
その他	186,896	194,729
投資その他の資産合計	237,235	245,068
固定資産合計	703,763	700,809
資産合計	3,717,500	3,785,898

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,507	348,364
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	137,115	79,806
未払費用	257,770	274,741
未払法人税等	80,112	66,634
賞与引当金	133,267	131,366
預り金	29,565	32,853
株主優待引当金	6,300	6,888
その他	74,693	57,543
流動負債合計	1,415,332	1,443,200
固定負債		
長期借入金	198,750	176,250
退職給付に係る負債	12,096	11,890
繰延税金負債	44,729	42,700
固定負債合計	255,575	230,841
負債合計	1,670,908	1,674,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,718	339,909
資本剰余金	288,518	290,709
利益剰余金	1,450,641	1,520,576
自己株式	△30,286	△49,546
株主資本合計	2,046,592	2,101,648
新株予約権	—	10,207
純資産合計	2,046,592	2,111,856
負債純資産合計	3,717,500	3,785,898

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2024年7月1日 至2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自2025年7月1日 至2025年12月31日）
売上高	3,920,492	4,161,067
売上原価	3,015,344	3,170,768
売上総利益	905,148	990,299
販売費及び一般管理費	813,382	870,926
営業利益	91,766	119,373
営業外収益		
受取利息	56	732
受取保険金	—	34
消費税差額	0	372
その他	100	214
営業外収益合計	156	1,353
営業外費用		
支払利息	3,288	3,317
株式交付費	30	90
保険解約損	4,688	—
その他	—	82
営業外費用合計	8,007	3,489
経常利益	83,915	117,237
税金等調整前中間純利益	83,915	117,237
法人税等	33,170	47,303
法人税等還付税額	△188	—
中間純利益	50,933	69,934
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	50,933	69,934
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	50,933	69,934
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	50,933	69,934
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年 7 月 1 日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年 7 月 1 日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	83,915	117,237
減価償却費	28,147	28,917
のれん償却額	6,296	6,296
株式報酬費用	—	10,019
受取利息	△56	△732
支払利息	3,288	3,317
保険解約損益 (△は益)	4,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,098	64,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,066	△62,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,595	△3,142
未払費用の増減額 (△は減少)	18,111	16,956
未払金の増減額 (△は減少)	△13,098	△57,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,568	△1,900
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	588
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△654	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,335	177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,191	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,319	△14,567
小計	154,162	107,793
利息の支払額	△3,279	△3,302
利息の受取額	48	620
法人税等の支払額	△13,633	△62,197
法人税等の還付額	46,309	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,607	42,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△1,191
無形固定資産の取得による支出	△27,417	△23,234
敷金及び保証金の回収による収入	—	194
敷金及び保証金の差入による支出	△14,195	△392
保険積立金の積立による支出	△4,494	△4,238
保険積立金の解約による収入	11,928	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,350	△28,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△22,500	△22,500
自己株式の取得による支出	△26,619	△45,141
株式の発行による収入	1,081	1,320
新株予約権の発行による収入	—	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,038	33,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,219	47,919
現金及び現金同等物の期首残高	970,857	917,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,072,076	965,550

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が19,260千円増加したことにより、当中間連結会計期間末において自己株式が49,546千円となっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※ コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引先金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	300,000	400,000
差額	1,200,000	1,100,000

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
給料及び賞与	273,735千円	263,311千円
減価償却費	28,147	28,917
賞与引当金繰入額	21,324	29,394
退職給付費用	18,880	18,886

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	1,072,076千円	965,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,072,076	965,550

（重要な後発事象）

該当事項はありません。